内閣府
Cabinet Office

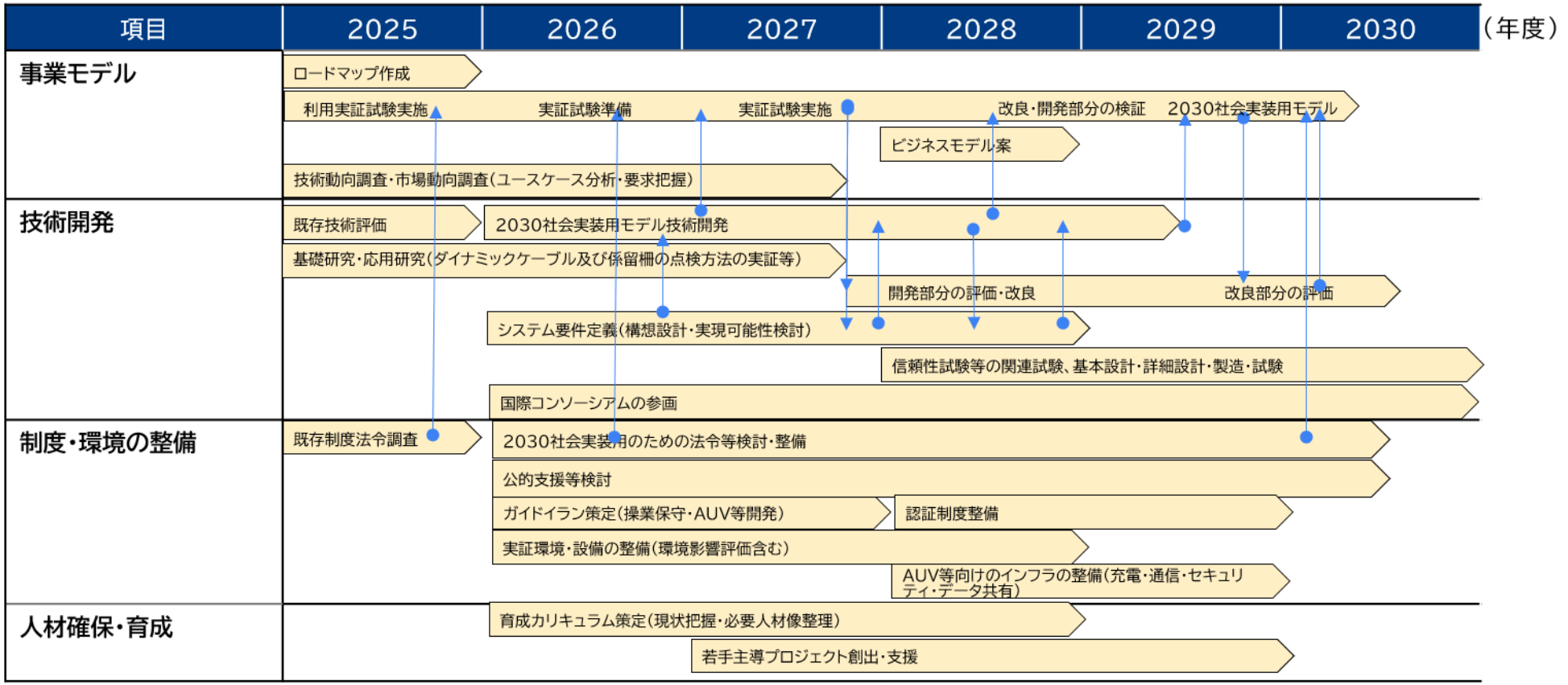
資料５

今後の方向性の検討

内閣府 総合海洋政策推進事務局

社会実装に向けたロードマップ

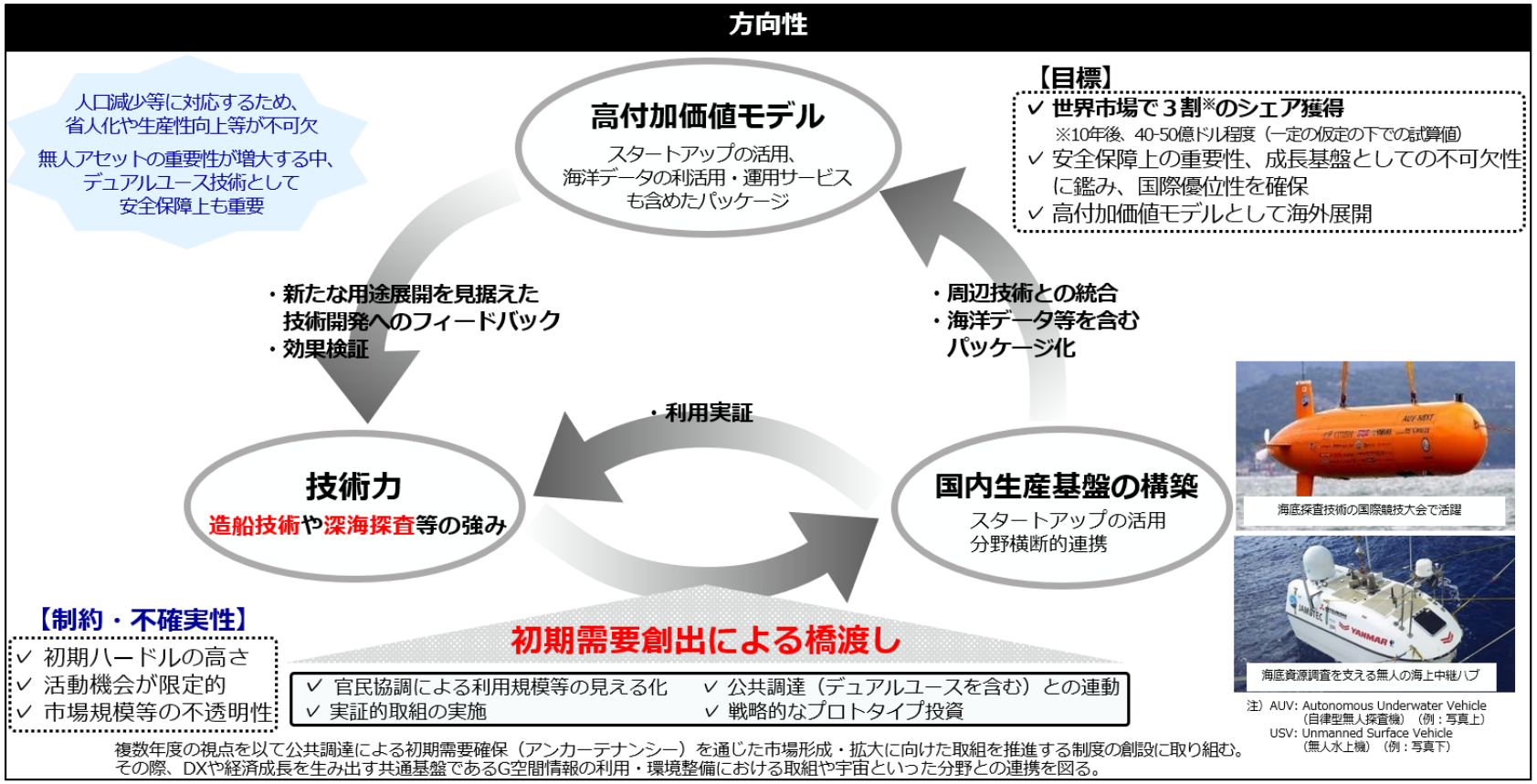
これまでの進捗を踏まえ、関係者で共有すべきロードマップの一例を示す。最新の動向等に応じて、高頻度で見直し等を図りながら、社会実装に向けた取組を進めていく。



令和７年度第３回AUV官民PF資料２－３より抜粋

日本成長戦略における海洋無人機（海洋ドローン）の方向性

- 令和８年７月、日本成長戦略が閣議決定され、「海洋無人機（海洋ドローン）」が62の主要な製品・技術等の一つとされた。世界市場で３割のシェア獲得を目指し、2040年度までで官民投資額1.2兆円とされた。
- 人口減少等の社会構造の変化への対応や安全保障分野における無人アセットの重要性の高まり等を踏まえ、国際優位性を確保し、高付加価値モデルとして海外展開を目指すとされている。
- 官民協調による将来展開の“見える化”や、複数年度の視点をもった公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じた市場形成・拡大に取り組むことで、国内生産基盤の構築、高付加価値モデルの創出、更なる技術革新といった好循環を形成するとの方針。



日本成長戦略　官民投資ロードマップ（抜粋）

令和９年度予算概算要求について
＜ 海洋開発等重点戦略関連 ＞

内閣府 Cabinet Office
総合海洋政策推進事務局

「日本成長戦略」（令和８年７月21日閣議決定）及び「海洋開発等重点戦略」（令和６年４月総合海洋政策本部決定）を踏まえ、我が国の総合的な国力の向上その他国益の観点から、**海洋分野の「主要な製品・技術等」に対する官民投資を進める**など、分野横断的・府省横断的に、**海洋に係る新技術の社会実装・産業化・国際展開を加速**させる。

令和９年度予算概算要求額　約69億円＋事項要求
（令和８年度当初：６億円　※令和７年度補正：７億円）

要求内容　概要

１）「強く豊かな日本」投資枠を活用した海洋分野への成長投資

〇海洋開発等重点戦略推進調整費（事項要求）※別紙参照

我が国の総合的な国力の向上その他国益の確保及び新技術の社会実装・産業化・国際展開の観点から、府省横断的に進めるべき、海洋の開発・利用に関する重要ミッションに係る取組を推進する。特に日本成長戦略の官民投資ロードマップに位置付けられている、「海洋無人機（海洋ドローン）」「海洋状況把握（MDA）」について、G空間での取組や宇宙等の分野と連携しつつ、公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じ、市場形成・拡大に向けた取組を推進することにより、国内生産基盤の構築、市場拡大を図る。

〇海洋無人機（海洋ドローン）の社会実装に向けた実証調査事業

海洋無人機（海洋ドローン）の社会実装に向け、洋上風力発電施設等の利用用途における社会実装モデルの構築を図るとともに、海洋無人機の機能性向上等のための実証調査等を実施。

〇海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進

・海洋情報の利用高度化等に関する調査事業

海洋状況表示システム「海しる」について、AIによる利活用を見据えたAPI等によるデータ提供の機能要件の調査など、情報利用基盤としての高度化を図るための調査を実施。

・海しるビジネスプラットフォームに関する調査事業

海洋分野におけるデータ提供者、利用者及びサービス提供者等が相互に情報を検索・照会できる機能や、事業者間の連携や協業を支援する機能を備えた、新たなデジタルサービスや事業の創出につながるプラットフォームを構築するための調査を実施。

・衛星データ・AI等を活用した船舶警戒監視システムの実証調査事業

領海、EEZ、大陸棚等におけるMDA能力の向上のため、安全保障・法執行関連の関連省庁のニーズを踏まえ、JAXA及び民間の衛星データやAI等の活用により既存のシステムを改良するほか、同盟国・同志国等が使用するシステム等の調査を実施。

・海洋データサービスの創出に関する実証事業

国際的な普及が見込まれる電子海図の新基準「S-100」に対応した航海安全情報サービスについて、無人観測からデータ処理・情報提供までを一体的に実施するサービスモデルの成立可能性について調査検証を実施。

２）洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備の推進

EEZにおける洋上風力発電事業の適地選定のため、必要となるデータを整理・拡充・更新し、活用。また洋上風力発電施設のある実海域における試行的な調査を実施し、回遊性魚類の行動変化の把握を行う。

３）特定離島である南鳥島とその周辺海域の開発の推進

南鳥島周辺におけるレアアース泥について、経済安全保障の観点から、開発に必要な体制を整備して産業規模での実証を速やかに進め、併せて採算性向上に向けた研究を実施。

４）管轄海域の保全のための国境離島の状況把握

海洋の開発・利用の前提となる管轄海域の保全のため、国境離島の基礎データを整備するとともに、地形変状の合理的・効果的な把握手法を構築するための検討を進める。

５）北極政策における国際連携の推進等

北極域における我が国の取組に係る国際シンポジウム・ワークショップを開催し、我が国の北極政策に関する情報発信・各国との連携を強化。

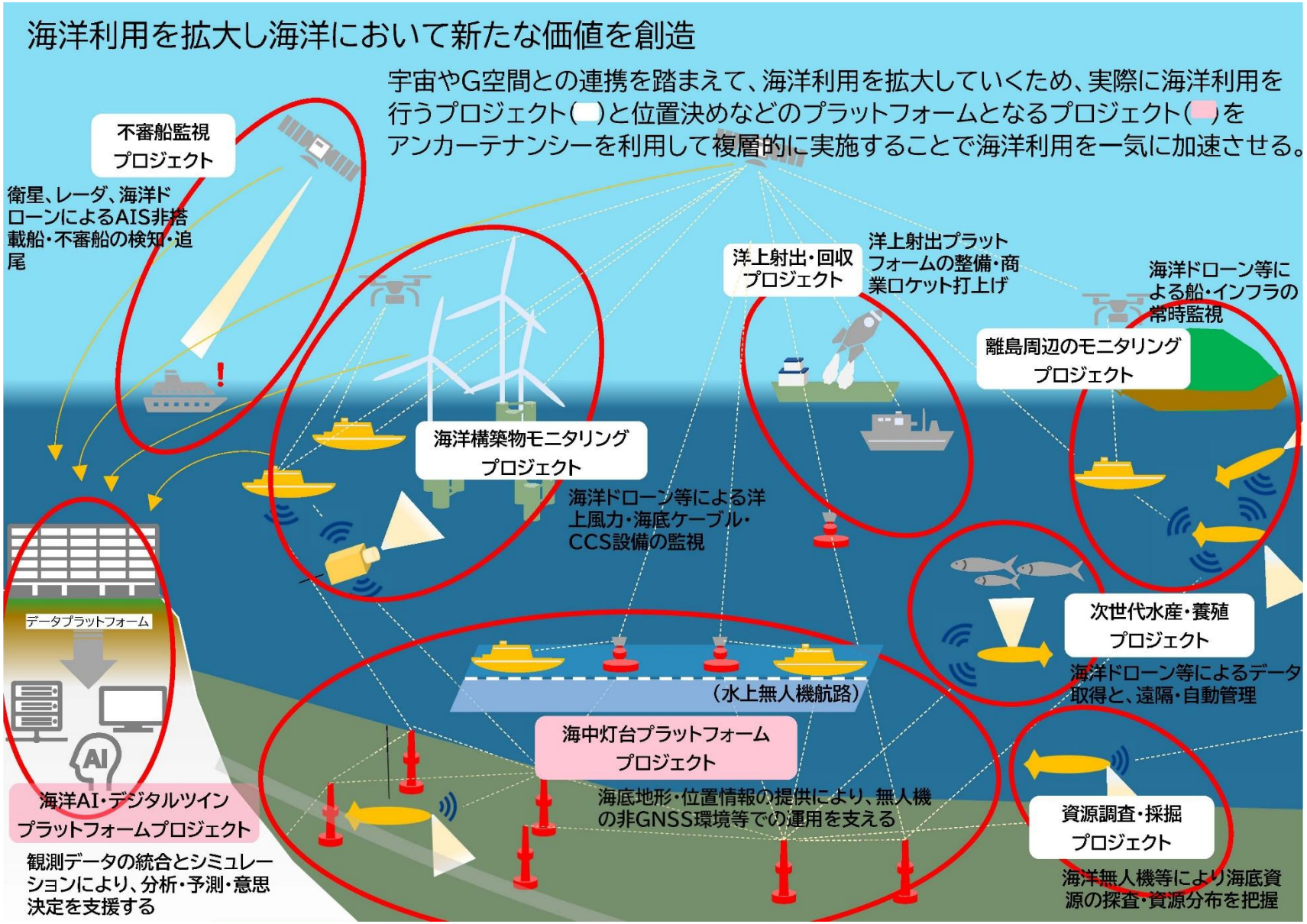
６）新技術の社会実装等の加速化方策の検討

海洋にかかる新技術の社会実装・産業化・国際展開等を加速するため、府省横断で取り組むべき支援策等を検討する。

海洋開発等重点戦略推進調整費（事項要求）事業イメージ

別紙

内閣府 Cabinet Office 総合海洋政策推進事務局



※予算編成過程で詳細を検討・確定していくものであり、現時点のイメージを示す

（参考）第８回　日本成長戦略会議（令和８年10月１日）のポイント

●高市総理　御発言（抄）

世界各国が、国を挙げて、長期的かつ大規模に、産業政策を競い合っている中、今こそ、「責任ある積極財政」により、**国内投資を引き出し、「潜在成長率」を引き上げていく**ことが必要です。

年末までに策定する『**日本成長戦略実行計画**』におきましては、**今後５年間の「国内投資」の道筋と共に、複数年度で、達成すべき目標、必要な予算額、期待する効果や、支援対象企業の投資・販売・技術開発などに基づく「勝ち筋」を切り拓いていく方策**についても明らかにしてください。

●「日本成長戦略実行計画」の策定にあたって（第８回日本成長戦略会議　資料１）（抄）

・・・・・

- 17の戦略分野、62の製品などのうち、「足元の収益源」、「今後の稼ぎ頭」、「経済安全保障の強化」の観点から重点的に取り組む分野などにおける、2030年頃までの**今後５か年の民間を中心とした「国内投資」の内容と投資額**（「**投資事業計画**」）、

- 「17の戦略分野」と「８つの分野横断的課題」への対応のうち主要な政策について、「**強く豊かな日本投資枠を活用した複数年度にわたる予算事業**」など

を盛り込んだ計画として、**日本成長戦略実行計画を年末までに策定**する。

社会実装に向けた対応策の検討

- 事業モデル構築に向け、実証試験を重ね、制度・環境整備、人材育成等の課題解決に向け、実効性のある具体的な対応策に関する議論を加速。最新の動向等を高頻度で見直し等を図りながら、取組を進めていく。

	課題	アクション(案)	アプローチ手法	
			議論の整理	実証の積上げ
事業モデル	✓ ビジネスモデルの具体化を図る必要がある。	・実証試験の実施 ・2030年社会実装モデル	◎	
	✓ データの副次的利用の可能性拡大が必要である。	・実証試験の実施 ・ビジネスモデル構築	○	◎
技術開発	✓ 洋上風力発電設備の維持管理における、AUV等海洋ロボティクスで得られるデータの信頼性、安全性等に対する懸念を払しょくするため、実証を積み重ねる必要がある。	・2030社会実装用モデル技術開発 ・基礎研究・応用研究(ダイナミックケーブル及び係留柵の点検方法の実証等) ・システム要件定義(構想設計・実現可能性検討) ・基本設計・詳細設計・製造・試験 ・国際コンソーシアムの参画(国際的な標準化の動向フォロー) ・信頼性試験等の関連試験、基本設計・詳細設計・製造・試験		◎
	✓ 無人機等の実装に向け、技術的に解決すべき課題が多い。			
	✓ 様々な環境条件下での検証が必要である。			
制度・環境の整備	✓ 標準的な機能・性能等を明確化する必要がある。	・2030年社会実装モデルを構築する中で整理	◎	○
	✓ 標準的な運用要領を明確化する必要がある。	・2030年社会実装モデルを構築する中で整理	◎	○
	✓ 効果的な操業保守のあり方、無人機等の認証のあり方の検討が必要である。	・2030社会実装用制度法令検討	◎	○
人材確保・育成	✓ 人材の確保・育成を検討する必要がある。	・育成カリキュラム策定(現状把握・必要人材像整理) ・若手主導プロジェクト創出・支援	◎	

令和７年度第３回AUV官民PF資料２－３より抜粋

今後の方向性の検討

- ◆ 利用実証事業の実施を通じた、社会実装に向けた課題等の対応策の検討、実施
- ◆ 最新の国際動向、技術動向等の調査、対応策への反映
- ◆ 海洋ドローン官民PFメンバーとの情報共有、意見交換、対応策への反映
- ◆ 上記の過程の中で浮かび上がった個別論点について、適宜、深堀り
- ◆ 課題、対応策、ロードマップ等への反映

	課題	アクション(案)	アプローチ手法	
			議論の整理	実証の積上げ
事業モデル	✓ ビジネスモデルの具体化を図る必要がある。	・実証試験の実施 ・2030年社会実装モデル	◎	
	✓ データの副次的利用の可能性拡大が必要である。	・実証試験の実施 ・ビジネスモデル構築	○	◎
技術開発	✓ 洋上風力発電設備の維持管理における、AUV等海洋ロボティクスで得られるデータの信頼性、安全性等に対する懸念を払しょくするため、実証を積み重ねる必要がある。 ✓ 無人機等の実装に向け、技術的に解決すべき課題が多い。 ✓ 様々な環境条件下での検証が必要である。	・2030社会実装用モデル技術開発 ・基礎研究・応用研究(ダイナミックケーブル及び係留柵の点検方法の実証等) ・システム要件定義(構想設計・実現可能性検討) ・基本設計・詳細設計・製造・試験 ・国際コンソーシアムの参画(国際的な標準化の動向フォロー) ・信頼性試験等の関連試験、基本設計・詳細設計・製造・試験		◎
制度・環境の整備	✓ 標準的な機能・性能等を明確化する必要がある。	・2030年社会実装モデルを構築する中で整理	◎	○
	✓ 標準的な運用要領を明確化する必要がある。	・2030年社会実装モデルを構築する中で整理	◎	○
	✓ 効果的な操業保守のあり方、無人機等の認証のあり方の検討が必要である。	・2030社会実装用制度法令検討	◎	○
人材確保・育成	✓ 人材の確保・育成を検討する必要がある。	・育成カリキュラム策定(現状把握・必要人材像整理) ・若手主導プロジェクト創出・支援	◎	

